

- 「2050東京戦略」を踏まえ「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定し、実効性ある施策を推進
- 『3つの理念』と『5つのアプローチ』をもとに10の政策と特に集中的に取り組む8の「重点プロジェクト」を戦略的に展開

持続可能な未来を創る3つの理念と5つのアプローチ

ゼロエミッションに向けた理念

- 1 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献
- 2 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献
- 3 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現

施策の実効性を高めるアプローチ

- 1 施策横断型のアプローチを展開
- 2 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導
- 3 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装
- 4 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進
- 5 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興



(2025年3月28日公表)

10の政策

- ①再生可能エネルギーの
基幹エネルギー化
- ②ゼロエミッションビルの拡大
- ③ゼロエミッションモビリティの推進
- ④水素エネルギーの普及拡大
- ⑤サーキュラーエコノミーへの移行
- ⑥フロン対策
- ⑦気候変動適応策の推進
- ⑧都庁の率先行動
- ⑨あらゆる主体との連携
- ⑩ゼロエミッション東京の実現を
支える基盤づくり（ファイナンス等）

8の重点プロジェクト

■次世代型ソーラーセルの普及拡大



■暑さへの適応



■浮体式洋上風力の導入



■太陽光パネルリサイクル推進



上記の他 ■既存住宅断熱倍増 ■ZEV充電インフラの構築

7つのTopicsも紹介

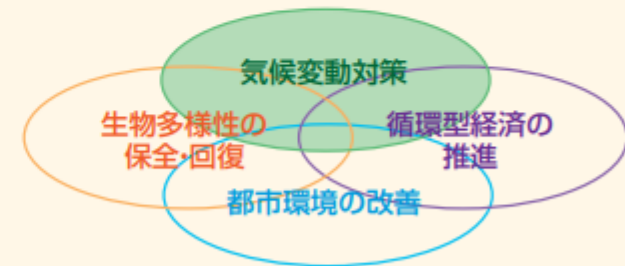
持続可能な未来を創る『3つの理念』と『5つのアプローチ』のもと、実効性ある取組を推進

ゼロエミッションに向けた理念

01 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献

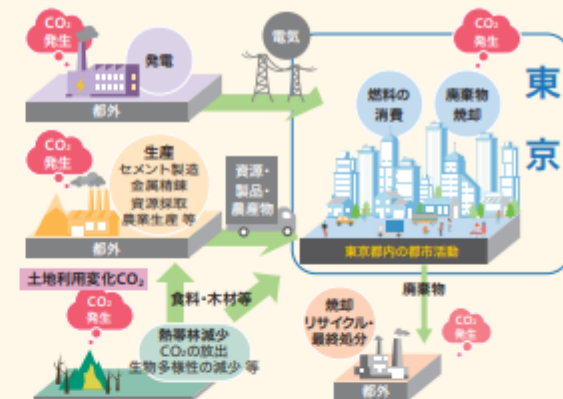
- 気候変動、生物多様性、資源循環や大気環境などの各分野には、シナジー（相乗効果）やトレードオフ（負の影響を及ぼす）の相互関連があります。
- 分野を横断した取組により、東京が抱える複数の課題に対して、同時的かつ費用対効果の高い解決策となる相乗効果を発揮し、持続可能な社会経済システムへの転換を図っていきます。

分野間の相互関連でサステナブルに



02 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献

- 東京で消費されるエネルギー・資源の生産、廃棄等のほとんどは都外(国内外)に依存し、都市活動に伴い都外でも多くのCO₂を排出しています。
- 都外の恵みに支えられる東京は、持続可能な生産と消費により、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出や生物多様性損失の削減を図っていきます。
- 先進施策の波及や共同事業の実施など、国内外との連携を深め、他地域とWin-Winの関係を築きながら、ともに次の時代を切り拓いていきます。



03 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現する

- 様々な主体が団結し、それぞれのリソースを持ち寄り、ともに行動していくことで、大きな成果を生み出すことができます。
- 行政、都民、企業、NGO等あらゆるステークホルダーの結束を促し、その知恵と技術を結集し、ともに気候危機を克服する行動のギアを上げていくことで、脱炭素社会への変革を成し遂げていきます。

UNITE(団結)

ACT(行動)

DELIVER(成果)

施策の実効性を高める5つのアプローチ

01 施策横断型のアプローチを展開

- 相乗効果のあるカケル“×”の取組を推進し、ポジティブな波及効果を
- 緩和策と適応策を総合的に展開し、安全・安心で豊かな暮らしへ

脱炭素

「カケル」



- | | |
|---------|---------|
| ● 防災 | ● 子育て |
| ● 防犯 | ● 若者 |
| ● 産業 | ● 長寿 |
| ● 地域づくり | ● 文化・芸術 |
| ● 健康 | ● デジタル等 |

02 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導

- 仕組みと支援策で脱炭素社会への変革をギアチェンジ。成長の起爆剤に



03 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装

- 今ある優れた脱炭素技術を余すことなく使い尽くし日常に浸透
- 未来も見据えた新技術の実装を開始し、更なる飛躍の基盤を構築

04 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進

- 興味・関心を抱き、自分事として認識することで行動変容へ
- DXをはじめとする社会システムの変革等を進め、脱炭素行動を当たり前



05 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興

- 未来を変える原動力となるのはいつの時代も人
- ゼロエミッション実現の要となる担い手育成で、サステナブルな未来への懸け橋を作る

環境教育



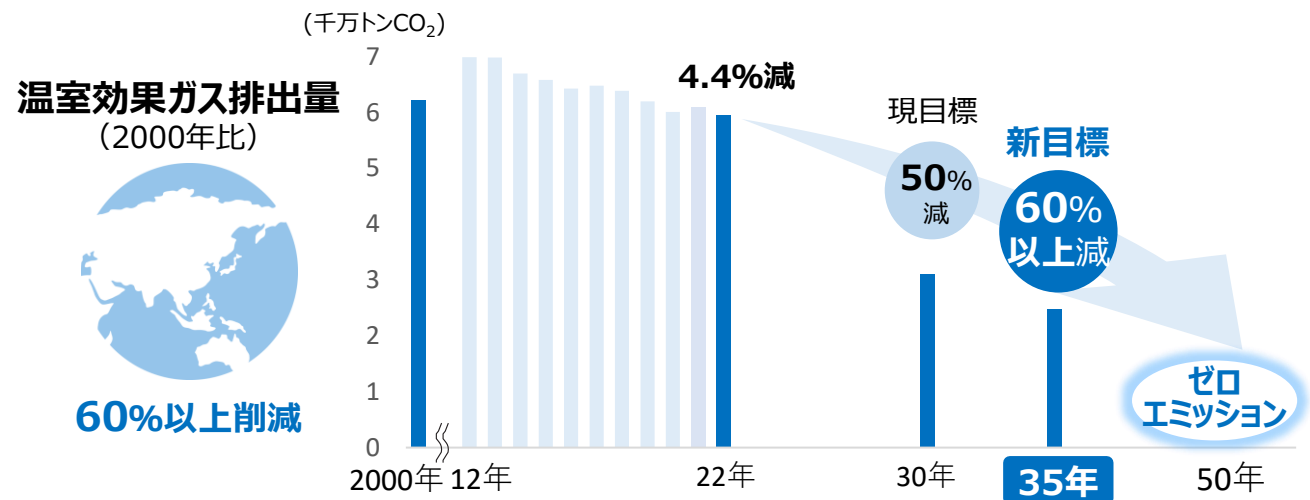
産業人材



カーボンハーフの先の道筋として 2035年の新目標を設定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で**60%以上削減**する新目標を設定
- 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギー・資源の大消費地として更なる削減に意欲的に取り組む

※ IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が求める「1.5℃目標」に整合する水準



2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、31の個別目標を掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大

エネルギー消費量 (2000年比) 50%以上削減	再生可能エネルギー 電力利用割合 60%以上	太陽光発電設備 導入量 350万kW	次世代型ソーラーセル 導入量 約1GW	洋上風力発電導入量 1GW以上
家庭用蓄電池導入量 350万kWh	系統用蓄電池導入量 (東電管内) 40万kW	高効率給湯器の導入 454万台	断熱改修 385万戸	中小企業等への 省エネ設備導入 1万社

ゼロエミッションモビリティの推進

新車販売台数に占める
非ガソリン車割合



乗用車:100%を維持
二輪車:100%

EVバス導入台数



1,300台

EVトラック導入台数



7万台

公共用急速充電設備



2,000口

集合住宅への充電設備



12万口

水素エネルギーの普及拡大

グリーン水素供給体制の構築



海外を含めた供給体制の構築

燃料電池商用
モビリティ導入台数



約1万台

商用車対応水素ステーション



約100基

サーキュラーエコノミーへの移行・フロン対策

一般廃棄物のリサイクル率



40%程度(目安水準)

廃プラスチック焼却量
(2017年度比)



50%削減

あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

国際連携の推進



世界的な環境課題の解決に向け、
海外諸都市等との連携を一層促進

企業での行動変容の促進



脱炭素経営が進み、業務部門の
CO₂削減が加速。グリーン製品が
市場に流通し、消費者の行動も変化

日本の機関投資家等を通じた
サステナブル投資残高の
世界全体に占める割合



15%以上

食品ロス発生量
(2000年度比)



65%削減

フロン排出量
(2014年度比)



排出量
118万t-CO₂
70%削減

気候変動適応策の推進

クーリングシェルの設置数



3,000施設

遮熱性舗装等の
計画的な整備(都道)



約270km

微小粒子状物質
(PM2.5)濃度



各測定局の年平均
10μg/m以下を継続して達成

光化学オキシダント濃度



全ての測定局で
0.07ppm以下

都庁の率先行動

都有施設の太陽光発電
導入量累計



7.4万kW(2030年)
+次世代型ソーラーセル等
約1万kW